

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(法 人 単 位)

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		107,118,013,318	
有価証券		69,949,870,166	
割賦譲渡元金		33,099,341	
未収収益		748,926,906	
未収金		3,307,026,011	
賦課金未収金		1,506,700	
前払費用		5,439,248	
賞与引当金見返 (注)		125,483,311	
流動資産合計			181,289,365,001
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	126,345,111		
減価償却累計額	△ 98,514,629	27,830,482	
機械装置	179,791,650		
減価償却累計額	△ 75,233,863	104,557,787	
工具器具備品	559,182,200		
減価償却累計額	△ 281,870,433	277,311,767	
有形固定資産合計		409,700,036	
2 無形固定資産			
商標権		591,592	
ソフトウェア		235,456,584	
ソフトウェア仮勘定		4,973,320	
その他無形固定資産		637,000	
無形固定資産合計		241,658,496	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		132,007,731,363	
敷金保証金		180,313,800	
破産更生債権等	168,100,712		
貸倒引当金	△ 144,532,881	23,567,831	
退職給付引当金見返 (注)		613,107,157	
前払年金費用		164,800,051	
投資その他の資産合計		132,989,520,202	
固定資産合計			133,640,878,734
資産合計			314,930,243,735

(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		150,056,852	
預り補助金等 (注)		84,520,729	
預り寄附金 (注)		13,108,000	
未払金		2,355,256,380	
未払費用		1,559,375,611	
リース債務		19,791,239	
預り金		139,607,877	
引当金			
賞与引当金	154,035,626	154,035,626	
流動負債合計			4,475,752,314
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金 (注)	366,958,483		
資産見返補助金等 (注)	151,693,547		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金 (注)	395,370		
ソフトウェア仮勘定見返補助金等 (注)	4,577,950	523,625,350	
石綿健康被害救済基金預り金 (注)			
長期預り補助金等 (注)	66,298,577,215		
長期預り拠出金 (注)	7,394,435,894	73,693,013,109	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金 (注)			
長期預り補助金等 (注)	19,850,857,218		
長期預り寄附金 (注)	89,935,536	19,940,792,754	
預り維持管理積立金		141,332,477,686	
引当金			
退職給付引当金	895,995,398	895,995,398	
前払年金費用見返 (注)		103,785,949	
長期リース債務		53,062,571	
固定負債合計			236,542,752,817
III 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金 (注)		11,709,394,549	
法令に基づく引当金等合計			11,709,394,549
負債合計			252,727,899,680
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		15,954,663,260	
資本金合計			15,954,663,260
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額 (注)	△ 18,112,265		
除売却差額相当累計額 (注)	△ 44,319,414	△ 62,431,679	
民間等出えん金 (注)		43,736,724,123	
資本剰余金合計			43,674,292,444
III 利益剰余金			2,573,388,351
純資産合計			62,202,344,055
負債純資産合計			314,930,243,735

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
公害健康被害補償業務費	30,223,826,056	
公害健康被害予防業務費	668,576,198	
石綿健康被害救済業務費	5,375,423,169	
環境保全研究・技術開発業務費	7,220,019,935	
地球環境基金業務費	854,685,930	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	2,301,365,430	
維持管理積立金業務費	906,935,286	
熱中症対策業務費	234,433,630	
生物多様性増進業務費	200,939,416	
受託業務費	103,344,412	
一般管理費	891,968,228	
財務費用	1,502,792	
臨時損失	21,626,007	
損益計算書上の費用合計		49,004,646,489
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		49,004,646,489

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費（※１）		30,223,826,056	
公害健康被害予防業務費（※２）		668,576,198	
石綿健康被害救済業務費（※３）		5,375,423,169	
環境保全研究・技術開発業務費（※４）		7,220,019,935	
地球環境基金業務費（※５）		854,685,930	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費（※６）		2,301,365,430	
維持管理積立金業務費（※７）		906,935,286	
熱中症対策業務費（※８）		234,433,630	
生物多様性増進業務費（※９）		200,939,416	
受託業務費（※１０）		103,344,412	
一般管理費（※１１）		891,968,228	
財務費用			
支払利息	1,502,792	1,502,792	
経常費用合計			48,983,020,482
経常収益			
運営費交付金収益（注）		9,171,537,109	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	23,388,348,600		
特定賦課金収益	1,771,600	23,390,120,200	
石綿健康被害救済基金預り金取崩益（注）			
石綿健康被害救済事業交付金収益（注）	4,290,230,292		
拠出金収益（注）	417,869,380	4,708,099,672	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益（注）			
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益（注）	2,269,884,978		
寄附金収益（注）	16,401,435	2,286,286,413	
維持管理積立金運用収益		889,839,591	
受託収入			
政府受託収入	106,386,079		
その他の受託収入	16,495,360	122,881,439	
補助金等収益（注）			
公害保健福祉事業費補助金収益（注）	21,725,000		
公害健康被害補償事業交付金収益（注）	5,979,612,000		
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益（注）	203,704,000		
石綿健康被害救済事業交付金収益（注）	791,539,758	6,996,580,758	
寄附金収益（注）		16,229,000	
資産見返運営費交付金戻入（注）		138,588,255	
資産見返補助金等戻入（注）		24,772,172	
貸倒引当金戻入		36,731,524	
賞与引当金見返に係る収益（注）		125,483,311	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		64,825,742	
財務収益			
有価証券利息	735,231,021		
割賦譲渡利息	140,969,681		
その他の受取利息	114,269,806	990,470,508	
雑益		50,125,448	
経常収益合計			49,012,571,142
経常利益			29,550,660
臨時損失			
固定資産除却損		7	
投資有価証券売却損		21,626,000	
臨時損失合計			21,626,007
臨時利益			
投資有価証券売却益		48,993,468	
資産見返運営費交付金戻入（注）		3	
資産見返補助金等戻入（注）		3	
納付財源引当金戻入（注）		541,659,632	
臨時利益合計			590,653,106
当期純利益			598,577,759
前中期中目標期間繰越積立金取崩額（注）			14,424,428
当期総利益			613,002,187

- ・※１～１１の費用内訳は注記に記載しております。
- ・（注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

区 分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金	純資産 合計
	政府 出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額		民間等出えん金	資本剰余金合計		
			減価償却 相当累計額 (－)	除売却差額 相当累計額 (－)				
当期首残高	15,954,663,260	15,954,663,260	△ 18,112,265	△ 44,319,414	43,728,736,070	43,666,304,391	1,974,810,592	61,595,778,243
当期変動額								
Ⅰ 資本金の当期変動額								
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額								
出えん金の受入れ					7,988,053	7,988,053		7,988,053
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額（純額）							598,577,759	598,577,759
当期変動額合計	—	—	—	—	7,988,053	7,988,053	598,577,759	606,565,812
当期末残高	15,954,663,260	15,954,663,260	△ 18,112,265	△ 44,319,414	43,736,724,123	43,674,292,444	2,573,388,351	62,202,344,055

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 29,748,983,580
地方公共団体助成支出	△ 298,606,000
石綿健康被害救済給付支出	△ 4,737,722,535
環境保全研究・技術開発支出	△ 6,642,187,297
地球環境基金助成金支出	△ 550,570,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成金支出	△ 3,623,775,710
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理振興助成金支出	△ 724,254,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物代執行支援助成金支出	△ 91,942,752
預り維持管理積立金返還支出	△ 1,223,100,996
役職員人件費支出	△ 1,766,866,209
その他の業務支出	△ 1,923,163,460
運営費交付金収入（注）	9,495,202,000
賦課金収入	23,373,409,391
石綿健康被害救済基金の造成による収入	3,810,145,948
預り維持管理積立金収入	5,829,513,288
割賦譲渡元金の回収による収入	130,811,957
貸付金の回収による収入	9,300,651
受託収入	143,956,164
国庫補助金等収入	7,273,457,332
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 96,958,202
寄附金収入	12,150,000
その他の業務収入	354,574,265
小計	△ 995,609,745
利息の受取額	2,128,040,830
利息の支払額	△ 1,502,792
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,130,928,293
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 122,700,000,000
定期預金の払戻による収入	125,100,000,000
有価証券の取得による支出	△ 56,800,000,000
有価証券の償還による収入	73,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 150,401,567
無形固定資産の取得による支出	△ 98,340,700
投資有価証券の取得による支出	△ 18,300,000,000
投資有価証券の償還による収入	600,000,000
投資有価証券の売却による収入	2,826,218,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,177,475,733
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入れによる収入	8,031,954
リース債務の返済による支出	△ 19,476,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,444,474
IV 資金増加額（△資金減少額）	5,296,959,552
V 資金期首残高	10,721,053,766
VI 資金期末残高	16,018,013,318

（注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目であります。

(法人単位)

注記事項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」（令和４年３月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(１) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	6～15 年
機械装置	4～7 年
工具器具備品	2～15 年

(２) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(３) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．賞与引当金の計上基準

(１) 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(２) 承継勘定

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(３) 石綿健康被害救済業務勘定、環境保全研究・技術開発勘定及び基金勘定

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされることから、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

① 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

② 承継勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 石綿健康被害救済業務勘定、環境保全研究・技術開発勘定及び基金勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

① 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

② 承継勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の

一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

③ 石綿健康被害救済業務勘定、環境保全研究・技術開発勘定及び基金勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

５．石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律（平成 18 年法律第 4 号）第 32 条第 2 項に定める地方公共団体からの拠出金及び同法第 47 条に定める特別拠出金については、同法第 31 条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第 85 号 寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

６．貸倒引当金の計上基準

（１）公害健康被害補償予防業務勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

（２）承継勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

７．法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の公害健康被害の補償等に関する法律（昭和 48 年法律第 111 号）第 48 条に定める納付金の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（平成 16 年環境省令第 11 号）第 13 条の規定に基づき計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 公害健康被害補償予防業務勘定、石綿健康被害救済業務勘定及び基金勘定

資金運用については短期的な預金等及び長期的な公社債等に限定しております。
また、保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有しておりません。

② 環境保全研究・技術開発勘定

業務の支払いに要する資金として現金及び預金を保有しており、支払いまでの余裕期間は預金運用をしております。

③ 承継勘定

ア. 金融商品に対する取組方針

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

イ. 金融商品の内容及びそのリスク

承継勘定が保有する金融資産は、主として建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権です。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

ウ. 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の債務者の信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 有価証券及び投資有価証券	201,957,601,529	191,623,079,000	△ 10,334,522,529
② 割賦譲渡元金	33,099,341	33,243,028	143,687
③ 敷金保証金	180,313,800	149,794,519	△ 30,519,281
④ 破産更生債権等	168,100,712		
貸倒引当金	△ 144,532,881		
	23,567,831	23,567,831	—
⑤ 預り維持管理積立金	(141,332,477,686)	(141,332,477,686)	—

(*) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

[資産]

① 有価証券及び投資有価証券

国債、地方債、社債、政府関係機関債及び金融債は取引金融機関から提示された価格によっております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している地方債、社債、政府関係機関債及び金融債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

② 割賦譲渡元金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

③ 敷金保証金

敷金保証金については、過去の事務所移転等の実績に基づいて返還予定時期を想定し、見積残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値を用いて算定する方法によっており、レベル3の時価に分類しております。

④ 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

[負債]

⑤ 預り維持管理積立金

預り維持管理積立金については、法令等により当該債務を運用して得た利息を積立金に利息として付すこととされているため、決算日における貸借対照表価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,699,627,736	1,721,340,000	21,712,264
	小 計	1,699,627,736	1,721,340,000	21,712,264
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,929,102,117	2,876,568,000	△ 52,534,117
	地方債	4,780,723,255	4,354,466,000	△ 426,257,255
	社債	58,450,000,000	53,765,485,000	△ 4,684,515,000
	政府関係機関債	80,298,148,421	75,215,220,000	△ 5,082,928,421
	金融債	1,000,000,000	890,000,000	△ 110,000,000
	譲渡性預金	52,800,000,000	52,800,000,000	—
	小 計	200,257,973,793	189,901,739,000	△10,356,234,793
合 計		201,957,601,529	191,623,079,000	△10,334,522,529

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・社債	2,798,850,532	2,826,218,000	27,367,468	高利回り債券への切替え
合 計	2,798,850,532	2,826,218,000	27,367,468	

(3) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債	900,000,000	800,000,000	2,940,000,000	—
地方債	100,000,000	2,200,000,000	1,880,000,000	600,000,000
社債	2,150,000,000	34,600,000,000	12,100,000,000	9,600,000,000
政府関係機関債	14,000,000,000	27,100,000,000	30,600,000,000	8,600,000,000
金融債	—	—	1,000,000,000	—
譲渡性預金	52,800,000,000	—	—	—
合 計	69,950,000,000	64,700,000,000	48,520,000,000	18,800,000,000

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」（平成 16 年規程第 9 号）と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」（平成 16 年規程第 10 号）に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く。）

(単位：円)

a. 期首における退職給付債務	380,946,465
b. 勤務費用	8,126,779
c. 利息費用	4,418,979
d. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 78,567,885
e. 退職給付の支払額	△ 16,757,445
f. 過去勤務費用の当期発生額	—
g. 制度加入者からの拠出額	4,805,960
h. 期末における退職給付債務（a～g）	302,972,853

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における年金資産	497, 072, 790
b. 期待運用収益	60, 145, 808
c. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 46, 049, 219
d. 事業主からの拠出額	32, 863, 346
e. 退職給付の支払額	△ 16, 757, 445
f. 制度加入者からの拠出額	4, 805, 960
g. 期末における年金資産額 (a～f)	532, 081, 240

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における退職給付引当金	819, 400, 398
b. 退職給付費用	113, 593, 100
c. 退職給付の支払額	△ 36, 998, 100
d. 期末における退職給付引当金 (a～c)	895, 995, 398

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	302, 972, 853
b. 年金資産	△ 532, 081, 240
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	△ 229, 108, 387
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	895, 995, 398
e. 小計 (c+d)	666, 887, 011
f. 未認識数理計算上の差異	64, 308, 336
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	731, 195, 347
h. 退職給付引当金	895, 995, 398
i. 前払年金費用	△ 164, 800, 051
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (h+i)	731, 195, 347

⑤ 退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	8, 126, 779
b. 利息費用	4, 418, 979
c. 期待運用収益	△ 60, 145, 808
d. 数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 12, 602, 641
e. 過去勤務費用の当期費用処理額	—
f. 簡便法で計算した退職給付費用	113, 593, 100
g. 合計 (a～f)	53, 390, 409

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

a. 債券	42%
b. 株式	36%
c. 保険資産（一般勘定）	4%
d. その他	18%
e. 合計 (a～d)	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

a. 割引率	2. 86%
b. 長期期待運用収益率	12. 1%

(3) 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への拠出額は、3, 762, 510 円です。

4. 減損会計関係

(1) 固定資産（電話加入権）の減損について

① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	神奈川県川崎市	49	637,000 円 (1回線当たり 13,000 円)

② 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③ 損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④ 回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 36,000 円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（74 千円）を上回るため、使用価値相当額（1,764 千円）を回収可能サービス価額としております。

〔行政コスト計算書に関する事項〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 49,004,646,489 円

自己収入等 △ 25,979,661,993 円

機会費用 383,174,231 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 23,408,158,727 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しております。

(2) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書に関する事項〕

1. 経常費用の内訳

※ 1 公害健康被害補償業務費 (単位：円)

科目	金額
補償給付費納付金	29,718,308,193
公害保健福祉事業費納付金	65,230,000
給付免責調整支出金	24,744,980
貸倒引当金繰入	12,813,539
貸倒損失	7,500
賦課金還付金	16,031,200
役職員人件費	138,631,056
雑給	29,980,686
賞与引当金繰入	12,531,524
退職給付費用	△ 10,490,269
業務委託費	84,665,349
賃借料	16,827,361
減価償却費	28,741,262
その他業務費	85,803,675
計	30,223,826,056

※ 2 公害健康被害予防業務費 (単位：円)

科目	金額
地方公共団体助成金	294,710,000
普及啓発研修費	28,959,493
調査研究費	31,077,930
役職員人件費	111,120,728
雑給	17,657,662
賞与引当金繰入	9,095,225
退職給付費用	559,790
業務委託費	51,284,699
賃借料	22,413,493
減価償却費	5,028,573
その他業務費	96,668,605
計	668,576,198

※ 3 石綿健康被害救済業務費 (単位：円)

科目	金額
石綿健康被害救済給付費	4,708,099,672
役職員人件費	263,455,545
雑給	41,827,321
賞与引当金繰入	26,966,309
退職給付費用	14,548,511
業務委託費	34,026,447
賃借料	55,575,820
減価償却費	18,734,053
その他業務費	212,189,491
計	5,375,423,169

※ 4 環境保全研究・技術開発業務費 (単位：円)

科目	金額
環境保全研究・技術開発調査研究費	5,784,972,703
環境保全研究・技術開発助成金	172,028,144
役職員人件費	188,491,919
雑給	73,203,721
賞与引当金繰入	17,185,777
退職給付費用	12,277,610
業務委託費	95,254,752
賃借料	36,151,280
減価償却費	115,835,437
その他業務費	724,618,592
計	7,220,019,935

※ 5 地球環境基金業務費

(単位：円)

科目	金額
地球環境基金助成金	549,886,000
役職員人件費	94,668,028
雑給	54,059,948
賞与引当金繰入	10,177,375
退職給付費用	7,050,863
業務委託費	49,098,431
賃借料	22,090,548
減価償却費	849,719
その他業務費	66,805,018
計	854,685,930

※ 6 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費

(単位：円)

科目	金額
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成金	1,020,470,261
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理振興助成金	1,167,993,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物代執行支援助成金	97,823,152
役職員人件費	9,153,888
雑給	604,495
賞与引当金繰入	969,274
退職給付費用	671,512
業務委託費	205,773
賃借料	1,742,700
その他業務費	1,731,375
計	2,301,365,430

※ 7 維持管理積立金業務費

(単位：円)

科目	金額
維持管理積立金支払利息	889,839,591
役職員人件費	9,153,888
雑給	604,495
賞与引当金繰入	969,274
退職給付費用	671,512
業務委託費	190,673
賃借料	1,742,700
減価償却費	590,000
その他業務費	3,173,153

計	906,935,286
---	-------------

※ 8 熱中症対策業務費 (単位：円)

科目	金額
地方公共団体等事業支援費	39,273,381
役職員人件費	91,008,495
雑給	13,788,336
賞与引当金繰入	7,350,012
退職給付費用	7,894,504
業務委託費	30,320,857
賃借料	6,871,932
減価償却費	618,666
その他業務費	37,307,447
計	234,433,630

※ 9 生物多様性増進業務費 (単位：円)

科目	金額
役職員人件費	117,850,418
雑給	3,963,822
賞与引当金繰入	8,465,296
退職給付費用	7,170,064
業務委託費	24,070,647
賃借料	6,767,593
その他受託業務費	32,651,576
計	200,939,416

※ 10 受託業務費 (単位：円)

科目	金額
役職員人件費	17,597,340
雑給	14,522,283
退職給付費用	422,218
業務委託費	66,599,332
その他受託業務費	4,203,239
計	103,344,412

※ 1 1 一般管理費 (単位：円)

科目	金額
役職員人件費	515,461,163
雑給	49,606,414
賞与引当金繰入	60,325,560
退職給付費用	16,376,604
業務委託費	26,959,086
賃借料	64,070,769
減価償却費	32,848,416
その他一般管理費	126,320,216
計	891,968,228

2. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、927,857 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、612,074,330 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	107,118,013,318 円
定期預金	<u>△ 91,100,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>16,018,013,318 円</u>

〔重要な債務負担行為〕

重要な工事請負契約、物品購入契約等

1. 公害健康被害補償業務の徴収関連業務 259,797,609 円
2. 情報システム基盤等の更改及び運用保守業務 508,213,713 円
3. 事務所借上料及び共益費 454,141,868 円

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(法人単位)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「独立行政法人会計基準第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	126,628,059	517,052	800,000	126,345,111	98,514,629	3,591,745	—	—	27,830,482	
	機械装置	144,692,059	44,780,500	9,680,909	179,791,650	75,233,863	43,541,365	—	—	104,557,787	
	工具器具備品	531,964,046	100,525,154	73,307,000	559,182,200	281,870,433	90,435,848	—	—	277,311,767	
	計	803,284,164	145,822,706	83,787,909	865,318,961	455,618,925	137,568,958	—	—	409,700,036	
非償却資産	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産 合計	建物附属設備	126,628,059	517,052	800,000	126,345,111	98,514,629	3,591,745	—	—	27,830,482	
	機械装置	144,692,059	44,780,500	9,680,909	179,791,650	75,233,863	43,541,365	—	—	104,557,787	
	工具器具備品	531,964,046	100,525,154	73,307,000	559,182,200	281,870,433	90,435,848	—	—	277,311,767	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	803,284,164	145,822,706	83,787,909	865,318,961	455,618,925	137,568,958	—	—	409,700,036	
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	697,000	—	—	697,000	105,408	69,700	—	—	591,592	
	ソフトウェア	1,135,163,330	145,479,870	—	1,280,643,200	1,045,186,616	65,607,468	—	—	235,456,584	
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—	—	
	計	1,136,566,163	145,479,870	—	1,282,046,033	1,045,997,857	65,677,168	—	—	236,048,176	
無形固定資産 (減価償却相当 額)	ソフトウェア	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	—	
	計	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	—	
非償却資産	ソフトウェア仮勘定	29,338,200	4,973,320	29,338,200	4,973,320	—	—	—	—	4,973,320	
	工業所有権仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他無形固定資産	637,001	—	1	637,000	—	—	—	—	637,000	
	計	29,975,201	4,973,320	29,338,201	5,610,320	—	—	—	—	5,610,320	
無形固定資産 合計	商標権	697,000	—	—	697,000	105,408	69,700	—	—	591,592	
	ソフトウェア	1,153,275,595	145,479,870	—	1,298,755,465	1,063,298,881	65,607,468	—	—	235,456,584	
	ソフトウェア仮勘定	29,338,200	4,973,320	29,338,200	4,973,320	—	—	—	—	4,973,320	
	工業所有権仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他無形固定資産	1,342,834	—	1	1,342,833	705,833	—	—	—	637,000	
	計	1,184,653,629	150,453,190	29,338,201	1,305,768,618	1,064,110,122	65,677,168	—	—	241,658,496	
投資その他の 資産	投資有価証券	134,154,535,558	18,302,055,206	20,448,859,401	132,007,731,363	—	—	—	—	132,007,731,363	(注1) (注2)
	敷金保証金	180,313,800	—	—	180,313,800	—	—	—	—	180,313,800	
	破産更生債権等	228,530,201	16,833,400	77,262,889	168,100,712	—	—	—	—	168,100,712	
	退職給付引当金見返	531,188,033	148,626,231	66,707,107	613,107,157	—	—	—	—	613,107,157	
	前払年金費用	71,734,014	93,066,037	—	164,800,051	—	—	—	—	164,800,051	
	計	135,166,301,606	18,560,580,874	20,592,829,397	133,134,053,083	—	—	—	—	133,134,053,083	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

投資有価証券：(新規取得) 地方債1,100,000,000円、社債6,500,000,000円、政府関係機関債10,700,000,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。

投資有価証券：(有価証券への振替) 国債899,870,166円、社債2,150,000,000円、政府関係機関債14,000,000,000円

(売却) 国債1,798,850,532円、社債1,000,000,000円 (償還) 社債500,000,000円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的 債券	譲渡性預金	52,800,000,000	52,800,000,000	52,800,000,000	—	
	国債					
	利付国債（20年）第93回	897,714,000	900,000,000	899,870,166	—	
	地方債					
	第1回川崎市グリーンボンド5年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	社債					
	第3回 ソフトバンク	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第33回 東京電力パワーグリッド	250,000,000	250,000,000	250,000,000	—	
	第41回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第67回社債（ソーシャルボンド）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	日本生命2021基金流動化株式会社第1回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第7回 三井住友海上火災保険	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	政府関係機関債					
	一般担保第193回住宅金融支援機構債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	—	
	一般担保第194回住宅金融支援機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	第37回 国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	
	首都高速道路株式会社第28回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第88回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第88回社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第91回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第92回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第31回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第61回社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第62回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第65回社債（ソーシャルボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第26回社債（ソーシャルボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第60回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第79回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第83回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	計	69,947,714,000	69,950,000,000	69,949,870,166	—	

（２）投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	国債					
	利付国債（20年）第107回	798,332,000	800,000,000	799,757,570	—	
	利付国債（20年）第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	利付国債（20年）第141回	417,349,800	420,000,000	419,108,855	—	
	利付国債（30年）第11回	2,369,976,000	2,400,000,000	2,389,993,262	—	
	地方債					
	愛知県公債 平成26年度第13回（20年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	愛知県令和4年度第13回公債（グリーンボンド・5年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	神奈川県第4回5年公債（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	神奈川県第5回5年公債（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	神奈川県第6回5年公債（グリーンボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第3回川崎市グリーンボンド5年公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第4回川崎市グリーンボンド5年公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第5回川崎市グリーンボンド5年公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第10回川崎市30年公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第1回北九州市サステナビリティボンド5年公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第3回北九州市サステナビリティボンド5年公債（個人向け）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第4回北九州市サステナビリティボンド10年公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	埼玉県第7回30年公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東京都公債（東京グリーンボンド（5年））第6回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東京都公債（東京グリーンボンド（5年））第7回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東京都公債（東京ソーシャルボンド（5年））第8回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東京都公債（東京ソーシャルボンド（5年））第10回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	福岡県平成26年度第2回20年公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	福岡市公債（20年）平成23年度第4回	282,604,000	280,000,000	280,723,255	—	
	横浜市公債（5年）第62回（サステナビリティボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	横浜市公債（20年）第31回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	社債					
	第3回 INPEX（グリーンボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第17回 NTTファイナンス（NTT保証付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第22回 NTTファイナンス（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第74回 小田急電鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第80回 小田急電鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第205回 オリックス（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第456回 九州電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第12回 九州旅客鉄道（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第37回 京王電鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第18回 西部ガスホールディングス	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	首都高速道路株式会社第35回社債（ソーシャルボンド）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	首都高速道路株式会社第36回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第16回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第19回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第21回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第31回社債（ソーシャルボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第32回社債（ソーシャルボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的 債券	新聞西国際空港株式会社第38回社債（ソーシャルボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	住友生命2023基金流動化株式会社第1回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第4回 ソフトバンク	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第12回 ソフトバンク	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第52回 東京瓦斯	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第88回 東京急行電鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第24回 東京地下鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第30回 東京地下鉄	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第41回 東京地下鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第52回 東京地下鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第15回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第31回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第32回 東京電力パワーグリッド	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第35回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第36回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第39回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第40回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第42回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第43回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第45回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第46回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第47回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第48回 東京電力パワーグリッド	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第49回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第50回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第51回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第53回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第54回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第56回 東京電力パワーグリッド	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	
	第57回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第59回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第63回 東京電力パワーグリッド	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第64回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第65回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第67回 東京電力パワーグリッド	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第68回 東京電力パワーグリッド	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第69回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第70回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第73回 東京電力パワーグリッド	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第74回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第76回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第79回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第81回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第4回 東京電力リニューアブルパワー（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第497回 東北電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第30回 豊田通商（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第99回社債（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第101回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第44回 成田国際空港株式会社	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第57回 成田国際空港株式会社（グリーンボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第69回社債（ソーシャルボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第73回社債（ソーシャルボンド）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第77回社債（ソーシャルボンド）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第78回社債（ソーシャルボンド）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第80回社債（ソーシャルボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第82回社債（ソーシャルボンド）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第87回社債（ソーシャルボンド）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第91回社債（ソーシャルボンド）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第93回社債（ソーシャルボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第100回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第102回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第103回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第107回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的 債券	西日本高速道路株式会社第110回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第2回 日清製粉グループ本社	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	日本貨物鉄道第4回（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	日本貨物鉄道第8回（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第1回 日本郵政（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第60回 阪急阪神ホールディングス	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第31回社債（サステナビリティボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第32回社債（サステナビリティボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第33回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第61回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第64回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第67回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第81回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第85回社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第87回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第90回社債	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第94回社債（ソーシャルボンド）	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第96回社債（ソーシャルボンド）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第97回社債（ソーシャルボンド）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第99回社債（ソーシャルボンド）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第107回社債（ソーシャルボンド）	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第108回社債（ソーシャルボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第120回社債（ソーシャルボンド）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第121回社債（ソーシャルボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第123回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第372回 北海道電力（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第19回 みずほフィナンシャルグループ（劣後特約付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第21回 みずほフィナンシャルグループ（劣後特約付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第23回 みずほフィナンシャルグループ（劣後特約付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第27回みずほフィナンシャルグループ期間前償還条項付（劣後）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第72回 三井物産	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第74回 三井物産	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第123回 三菱地所	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第2回三菱UFJFG期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第3回三菱UFJFG期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第6回三菱UFJFG期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第24回三菱UFJFG（劣後特約付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第26回三菱UFJFG（劣後特約付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第29回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第35回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第37回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第41回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	政府関係機関債					
	愛知県・名古屋市折半保証第160回名古屋高速道路債券（SO）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	愛知県・名古屋市折半保証第180回名古屋高速道路債券（SO）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	愛知県・名古屋市折半保証第181回名古屋高速道路債券（SO）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	愛知県・名古屋市折半保証第186回名古屋高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	愛知県・名古屋市折半保証第191回名古屋高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	愛知県・名古屋市折半保証第192回名古屋高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	一般担保第158回住宅金融支援機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	一般担保第159回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	一般担保第165回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	一般担保第169回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	一般担保第170回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	一般担保第245回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的 債券	一般担保第251回住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	一般担保第274回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	一般担保第332回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第13回 大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第30回 沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第31回 沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第32回 沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第33回 沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第34回 沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第82回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第83回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第154回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第164回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第165回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第179回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第186回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第190回社債（トラジャジョンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第191回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第27回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第30回 国際協力機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第32回 国際協力機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第39回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第40回 国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第44回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第57回 国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第59回 国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第66回 国際協力機構債券（ソーシャルボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第73回 国際協力機構債券（サステナビリティボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第75回 国際協力機構債券（サステナビリティボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第76回 国際協力機構債券（サステナビリティボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第80回 国際協力機構債券（サステナビリティボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第83回 国際協力機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第84回 国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第86回 国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	首都高速道路株式会社第30回社債（ソーシャルボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	首都高速道路株式会社第32回社債（ソーシャルボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	政府保証第141回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証第171回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,498,175,000	2,500,000,000	2,499,380,570	—	
	政府保証第203回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	政府保証第212回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証第216回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,090,000	600,000,000	600,036,332	—	
	政府保証第244回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	政府保証第476回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（SO）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	政府保証第488回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（SO）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	政府保証第505回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（SO）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第37回 政府保証民間都市開発債（グリーンボンド）	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	—	
	第7回 大学改革支援・学位授与機構債券（ソーシャル）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第8回 大学改革支援・学位授与機構債券（ソーシャル）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	5年第35回地方公共団体金融機構債券（グリーンボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	5年第36回地方公共団体金融機構債券（グリーンボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	5年第37回地方公共団体金融機構債券（グリーンボンド）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	5年第38回地方公共団体金融機構債券（グリーンボンド）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	20年第38回 地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	20年第39回 地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	20年第44回 地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	20年第46回 地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第151回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第12回 中部国際空港株式会社（ソーシャルボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第13回 中部国際空港株式会社（ソーシャルボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第99回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第107回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第109回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第126回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的 債券	第146回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第161回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（サステナ）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第166回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（サステナ）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第168回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（サステナ）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第174回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（サステナ）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第177回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（サステナ）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第23回 東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第26回 東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第29回 東京都住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第46回 東京都住宅供給公社債券（ソーシャルボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第47回 東京都住宅供給公社債券（ソーシャルボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第67回 独立行政法人福祉医療機構債券（ソーシャルボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第69回 独立行政法人福祉医療機構債券（ソーシャルボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第70回 独立行政法人福祉医療機構債券（ソーシャルボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第71回 独立行政法人福祉医療機構債券（ソーシャルボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第72回 独立行政法人福祉医療機構債券（ソーシャルボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第113回 都市再生債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第133回 都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第136回 都市再生債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第138回 都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第186回 都市再生債券（サステナビリティボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第187回 都市再生債券（サステナビリティボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第190回 都市再生債券（サステナビリティボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第192回 都市再生債券（サステナビリティボンド）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第194回 都市再生債券（サステナビリティボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第195回 都市再生債券（サステナビリティボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第197回 都市再生債券（サステナビリティボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第198回 都市再生債券（サステナビリティボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第200回 都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第202回 都市再生債券（ソーシャルボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第203回 都市再生債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第204回 都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第205回 都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第206回 都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第210回 都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第213回 都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第137回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第140回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,020,000	1,000,000,000	998,731,519	—	
	第181回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第298回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（SO）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第308回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（SO）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第315回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（SO）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第319回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（SO）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第330回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（SO）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	第344回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（SO）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第348回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（SO）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第76回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第77回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第78回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第80回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第84回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第93回社債（ソーシャルボンド）	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第103回社債（ソーシャルボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第23回 水資源債券（サステナビリティボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	金融債					
	第42号 利付商工債券（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	計	131,983,546,800	132,020,000,000	132,007,731,363	—	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	145,376,873	154,035,626	145,376,873	—	154,035,626	
計	145,376,873	154,035,626	145,376,873	—	154,035,626	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	96,360,425	△ 63,261,084	33,099,341	—	—	—	
一般債権	90,110,000	△ 59,070,000	31,040,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	6,250,425	△ 4,191,084	2,059,341	—	—	—	
未収収益	251,072	196,724	447,796	—	—	—	
一般債権	251,072	196,724	447,796	—	—	—	
賦課金未収金	1,575,700	△ 69,000	1,506,700	—	—	—	
貸倒懸念債権	1,575,700	△ 69,000	1,506,700	—	—	—	
破産更生債権等	228,530,201	△ 60,429,489	168,100,712	169,095,715	△ 24,562,834	144,532,881	
計	326,717,398	△ 123,562,849	203,154,549	169,095,715	△ 24,562,834	144,532,881	

(注1) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「6. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(注2) 未収収益は、承継勘定に係るものであります。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,200,346,863	52,376,933	53,755,545	1,198,968,251	
退職一時金に係る債務	819,400,398	113,593,100	36,998,100	895,995,398	
企業年金基金に係る債務	380,946,465	△ 61,216,167	16,757,445	302,972,853	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 44,392,311	△ 32,518,666	△ 12,602,641	△ 64,308,336	
制度加入者からの拠出額	—	4,805,960	4,805,960	—	
年金資産	497,072,790	51,765,895	16,757,445	532,081,240	
退職給付引当金（注）	747,666,384	28,323,744	44,794,781	731,195,347	

(注) 退職給付引当金の期首残高及び期末残高には、前払年金費用が含まれております。

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	12,251,054,181	—	541,659,632	11,709,394,549 (注)	
計	12,251,054,181	—	541,659,632	11,709,394,549	

(注) 翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律（昭和48年法律第111号）第48条に定める納付金）の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（平成16年環境省令第11号）第13条の規定に基づき計上しております。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金(注)	資本剰余金	小計		
65,932,843	9,495,202,000	9,171,537,109	148,050,258	—	9,319,587,367	91,490,624	150,056,852

(注) ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金395,370円を含んでおります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
公害健康被害補償業務	202,131,820	160,095,195	
環境保全研究・技術開発業務	7,158,094,042	7,007,701,686	
地球環境基金業務	763,225,454	650,255,614	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	12,021,893	9,794,328	
維持管理積立金業務	12,745,893	11,221,006	
熱中症対策業務	205,075,809	189,774,540	
生物多様性増進業務	206,843,915	168,471,268	
期間進行基準による振替額	611,398,283	564,996,100	
合計	9,171,537,109	8,762,309,737	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
公害健康被害補償業務	2,860,000	業務用ソフトウェア:2,860,000	—	
環境保全研究・技術開発業務	141,972,992	業務用工具器具備品:96,797,122 業務用機械装置:44,780,500 業務用ソフトウェア:395,370	—	
地球環境基金業務	—		—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	—		—	
維持管理積立金業務	—		—	
熱中症対策業務	812,000	業務用ソフトウェア:812,000	—	
生物多様性増進業務	—		—	
共通	2,405,266	業務用建物附属設備:292,962 業務用工具器具備品:2,112,304	—	
合計	148,050,258		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
公害健康被害補償業務	11,003,180	賞与引当金見返:6,738,954 退職給付引当金見返:4,264,226
環境保全研究・技術開発業務	19,480,957	賞与引当金見返:15,521,429 退職給付引当金見返:3,959,528
地球環境基金業務	12,989,546	賞与引当金見返:10,257,536 退職給付引当金見返:2,732,010
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	1,095,107	賞与引当金見返:834,916 退職給付引当金見返:260,191
維持管理積立金業務	1,095,107	賞与引当金見返:834,916 退職給付引当金見返:260,191
熱中症対策業務	8,143,191	賞与引当金見返:6,332,163 退職給付引当金見返:1,811,028
生物多様性増進業務	1,836,085	退職給付引当金見返:1,836,085
共通	35,847,451	賞与引当金見返:29,906,993 退職給付引当金見返:5,940,458
合計	91,490,624	

(注) 退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	150,056,852	※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
その他	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
計	150,056,852	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		資産見返補助金等(注)	賞与引当金見返・退職給付引当金見返	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費補助金	21,725,000	—	—	—	—	21,725,000	
公害健康被害補償事業交付金	5,979,612,000	—	—	—	—	5,979,612,000	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	203,704,000	—	—	—	—	203,704,000	
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分(環境省分))	478,142,271	55,038,300	27,334,092	—	—	395,769,879	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	4,177,568,000	55,038,299	27,334,092	—	3,699,425,730	395,769,879	
計	10,860,751,271	110,076,599	54,668,184	—	3,699,425,730	6,996,580,758	

(注) ソフトウェア仮勘定見返補助金等4,577,950円を含んでおります。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	8,037,861,198	—	190,760,020	957,314,160	—	7,271,307,058	(当期減少額の内訳) 石綿健康被害救済給付費： 957,314,160
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	58,274,755,928	3,699,425,730	386,004,631	3,332,916,132	—	59,027,270,157	(当期減少額の内訳) 石綿健康被害救済給付費： 3,332,916,132
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	10,916,025,575	—	64,859,167	1,573,157,568	—	9,407,727,174	(当期減少額の内訳) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理に係る軽減助成費用： 323,742,851 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理に係る振興助成費用： 1,167,993,000 代執行助成費用：81,421,717
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	11,074,982,644	—	64,874,810	696,727,410	—	10,443,130,044	(当期減少額の内訳) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理に係る軽減助成費用： 696,727,410
計	88,303,625,345	3,699,425,730	706,498,628	6,560,115,270	—	86,149,434,433	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,205)	(1)	(—)	(—)
	68,664	5	—	—
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	1,273,189	158	37,540	2
合 計	(2,205)	(1)	(—)	(—)
	1,341,853	163	37,540	2

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
5. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
6. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

10. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	16,018,013,318	
定期預金	91,100,000,000	
計	107,118,013,318	

(2) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	66,298,577,215	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	7,394,435,894	地方公共団体等拠出金
計	73,693,013,109	

(3) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

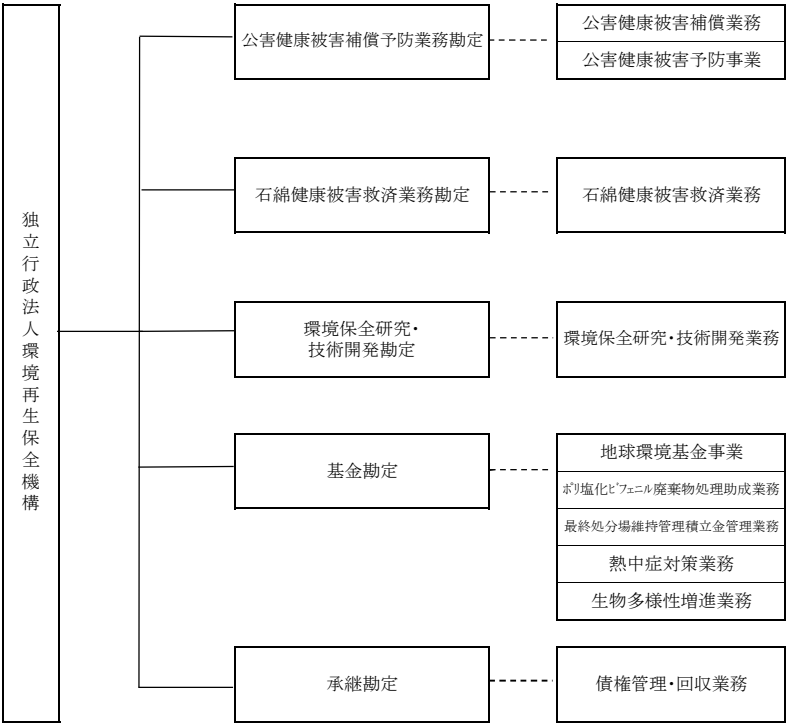
区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	9,407,727,174	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	10,443,130,044	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)(行政代執行)	89,935,536	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	19,940,792,754	

(4) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5)に基づく維持管理積立金	141,332,477,686	
計	141,332,477,686	

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	12,428,070,455	28,105,547,236	697,813,203	64,352,503,775	1,534,078,649	—	107,118,013,318
有価証券	1,299,870,166	22,400,000,000	—	46,250,000,000	—	—	69,949,870,166
割賦譲渡元金	—	—	—	—	33,099,341	—	33,099,341
未収収益	149,461,621	142,860,028	140,275	456,017,186	447,796	—	748,926,906
未収金	556,110,115	16,191,421	4,430	2,734,335,772	384,273	—	3,307,026,011
賦課金未収金	1,506,700	—	—	—	—	—	1,506,700
前払費用	948,624	1,536,544	1,353,397	1,493,956	106,727	—	5,439,248
賞与引当金見返(注)	10,247,461	41,117,638	28,170,376	45,947,836	—	—	125,483,311
流動資産合計	14,446,215,142	50,707,252,867	727,481,681	113,840,298,525	1,568,116,786	—	181,289,365,001
II 固定資産							
有形固定資産							
建物附属設備	69,690,326	17,550,233	6,086,517	13,239,308	19,778,727	—	126,345,111
減価償却累計額	△ 62,246,700	△ 8,969,589	△ 1,752,562	△ 8,286,133	△ 17,259,645	—	△ 98,514,629
機械装置	—	—	179,791,650	—	—	—	179,791,650
減価償却累計額	—	—	△ 75,233,863	—	—	—	△ 75,233,863
工具器具備品	148,316,014	44,576,419	326,801,174	29,031,071	10,457,522	—	559,182,200
減価償却累計額	△ 119,191,082	△ 23,518,786	△ 120,032,458	△ 12,564,473	△ 6,563,634	—	△ 281,870,433
有形固定資産合計	36,568,558	29,638,277	315,660,458	21,419,773	6,412,970	—	409,700,036
無形固定資産							
商標権	—	—	591,592	—	—	—	591,592
ソフトウェア	80,677,435	138,458,042	6,210,207	8,845,709	1,265,191	—	235,456,584
ソフトウェア仮勘定	—	4,577,950	395,370	—	—	—	4,973,320
その他無形固定資産	286,000	—	—	78,000	273,000	—	637,000
無形固定資産合計	80,963,435	143,035,992	7,197,169	8,923,709	1,538,191	—	241,658,496
投資その他の資産							
投資有価証券	43,507,695,031	23,900,000,000	—	64,600,036,332	—	—	132,007,731,363
敷金保証金	98,771,880	—	—	—	81,541,920	—	180,313,800
破産更生債権等	19,024,500	—	—	—	149,076,212	—	168,100,712
貸倒引当金	△ 14,496,669	—	—	—	△ 130,036,212	—	△ 144,532,881
退職給付引当金見返(注)	91,108,656	264,449,996	83,159,387	174,389,118	—	—	613,107,157
前払年金費用	71,376,214	37,793,533	13,902,917	27,303,944	14,423,443	—	164,800,051
投資その他の資産合計	43,773,479,612	24,202,243,529	97,062,304	64,801,729,394	115,005,363	—	132,989,520,202
固定資産合計	43,891,011,605	24,374,917,798	419,919,931	64,832,072,876	122,956,524	—	133,640,878,734
資産合計	58,337,226,747	75,082,170,665	1,147,401,612	178,672,371,401	1,691,073,310	—	314,930,243,735

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(負債の部)							
I 流動負債							
運営費交付金債務(注)	—	—	150,056,852	—	—	—	150,056,852
預り補助金等(注)	20,219,000	64,301,729	—	—	—	—	84,520,729
預り寄附金(注)	—	—	—	13,108,000	—	—	13,108,000
未払金	423,139,600	798,799,671	201,410,682	898,826,697	33,079,730	—	2,355,256,380
未払費用	6,233,764	7,605,560	5,239,662	1,539,736,300	560,325	—	1,559,375,611
リース債務	4,970,272	5,808,616	3,674,266	4,327,084	1,011,001	—	19,791,239
預り金	16,932,633	240,092	1,415,931	120,942,646	76,575	—	139,607,877
引当金	35,248,350	41,117,638	28,170,376	45,947,836	3,551,426	—	154,035,626
賞与引当金	35,248,350	41,117,638	28,170,376	45,947,836	3,551,426	—	154,035,626
流動負債合計	506,743,619	917,873,306	389,967,769	2,622,888,563	38,279,057	—	4,475,752,314
II 固定負債							
資産見返負債(注)	42,381,035	154,506,885	310,516,585	15,731,768	489,077	—	523,625,350
資産見返運営費交付金(注)	40,616,423	—	310,121,215	15,731,768	489,077	—	366,958,483
資産見返補助金等(注)	1,764,612	149,928,935	—	—	—	—	151,693,547
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金(注)	—	—	395,370	—	—	—	395,370
ソフトウェア仮勘定見返補助金等(注)	—	4,577,950	—	—	—	—	4,577,950
石綿健康被害救済基金預り金(注)	—	73,693,013,109	—	—	—	—	73,693,013,109
長期預り補助金等(注)	—	66,298,577,215	—	—	—	—	66,298,577,215
長期預り拠出金(注)	—	7,394,435,894	—	—	—	—	7,394,435,894
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金(注)	—	—	—	19,940,792,754	—	—	19,940,792,754
長期預り補助金等(注)	—	—	—	19,850,857,218	—	—	19,850,857,218
長期預り寄附金(注)	—	—	—	89,935,536	—	—	89,935,536
預り維持管理積立金	—	—	—	141,332,477,686	—	—	141,332,477,686
引当金	315,983,456	264,449,996	83,159,387	174,389,118	58,013,441	—	895,995,398
退職給付引当金	315,983,456	264,449,996	83,159,387	174,389,118	58,013,441	—	895,995,398
前払年金費用見返(注)	24,785,555	37,793,533	13,902,917	27,303,944	—	—	103,785,949
長期リース債務	13,695,449	14,533,836	10,124,339	11,923,162	2,785,785	—	53,062,571
固定負債合計	396,845,495	74,164,297,359	417,703,228	161,502,618,432	61,288,303	—	236,542,752,817
III 法令に基づく引当金等							
納付財源引当金(注)	11,709,394,549	—	—	—	—	—	11,709,394,549
法令に基づく引当金等合計	11,709,394,549	—	—	—	—	—	11,709,394,549
負債合計	12,612,983,663	75,082,170,665	807,670,997	164,125,506,995	99,567,360	—	252,727,899,680
(純資産の部)							
I 資本金							
政府出資金	6,071,570,000	—	—	9,401,266,137	481,827,123	—	15,954,663,260
資本金合計	6,071,570,000	—	—	9,401,266,137	481,827,123	—	15,954,663,260
II 資本剰余金							
その他行政コスト累計額(注)	△ 40,240,279	—	—	—	△ 22,191,400	—	△ 62,431,679
減価償却相当累計額(注)	△ 18,112,265	—	—	—	—	—	△ 18,112,265
除売却差額相当累計額(注)	△ 22,128,014	—	—	—	△ 22,191,400	—	△ 44,319,414
民間等出えん金(注)	38,948,490,474	—	—	4,788,233,649	—	—	43,736,724,123
資本剰余金合計	38,908,250,195	—	—	4,788,233,649	△ 22,191,400	—	43,674,292,444
III 利益剰余金							
前中期目標期間繰越積立金(注)	562,803,155	—	5,014,595	—	569,504,900	—	1,137,322,650
積立金	63,914,393	—	146,697,685	165,786,379	446,665,057	—	823,063,514
当期末処分利益	117,705,341	—	188,018,335	191,578,241	115,700,270	—	613,002,187
(うち当期総利益)	(117,705,341)	(—)	(188,018,335)	(191,578,241)	(115,700,270)	(—)	(613,002,187)
利益剰余金合計	744,422,889	—	339,730,615	357,364,620	1,131,870,227	—	2,573,388,351
純資産合計	45,724,243,084	—	339,730,615	14,546,864,406	1,591,505,950	—	62,202,344,055
負債純資産合計	58,337,226,747	75,082,170,665	1,147,401,612	178,672,371,401	1,691,073,310	—	314,930,243,735

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
公害健康被害補償業務費	30,223,826,056	—	—	—	—	—	30,223,826,056
公害健康被害予防業務費	668,576,198	—	—	—	—	—	668,576,198
石綿健康被害救済業務費	—	5,375,423,169	—	—	—	—	5,375,423,169
環境保全研究・技術開発業務費	—	—	7,220,019,935	—	—	—	7,220,019,935
地球環境基金業務費	—	—	—	854,685,930	—	—	854,685,930
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	—	—	—	2,301,365,430	—	—	2,301,365,430
維持管理積立金業務費	—	—	—	906,935,286	—	—	906,935,286
熱中症対策業務費	—	—	—	234,433,630	—	—	234,433,630
生物多様性増進業務費	—	—	—	200,939,416	—	—	200,939,416
受託業務費	—	13,029,615	46,410	90,268,387	—	—	103,344,412
一般管理費	182,974,533	207,832,727	158,791,279	255,313,269	87,056,420	—	891,968,228
財務費用	380,304	432,900	281,139	331,091	77,358	—	1,502,792
臨時損失	21,626,001	3	3	—	—	—	21,626,007
損益計算書上の費用合計	31,097,383,092	5,596,718,414	7,379,138,766	4,844,272,439	87,133,778	—	49,004,646,489
II その他行政コスト							
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	—	—
III 行政コスト	31,097,383,092	5,596,718,414	7,379,138,766	4,844,272,439	87,133,778	—	49,004,646,489

(3) 損益計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 経常費用							
公害健康被害補償業務費(※1)	30,223,826,056	—	—	—	—	—	30,223,826,056
公害健康被害予防業務費(※2)	668,576,198	—	—	—	—	—	668,576,198
石綿健康被害救済業務費(※3)	—	5,375,423,169	—	—	—	—	5,375,423,169
環境保全研究・技術開発業務費(※4)	—	—	7,220,019,935	—	—	—	7,220,019,935
地球環境基金業務費(※5)	—	—	—	854,685,930	—	—	854,685,930
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費(※6)	—	—	—	2,301,365,430	—	—	2,301,365,430
維持管理積立金業務費(※7)	—	—	—	906,935,286	—	—	906,935,286
熱中症対策業務費(※8)	—	—	—	234,433,630	—	—	234,433,630
生物多様性増進業務費(※9)	—	—	—	200,939,416	—	—	200,939,416
受託業務費(※10)	—	13,029,615	46,410	90,268,387	—	—	103,344,412
一般管理費(※11)	182,974,533	207,832,727	158,791,279	255,313,269	87,056,420	—	891,968,228
財務費用	380,304	432,900	281,139	331,091	77,358	—	1,502,792
支払利息	380,304	432,900	281,139	331,091	77,358	—	1,502,792
経常費用合計	31,075,757,091	5,596,718,411	7,379,138,763	4,844,272,439	87,133,778	—	48,983,020,482
II 経常収益							
運営費交付金収益(注)	279,702,070	—	7,368,315,687	1,523,519,352	—	—	9,171,537,109
賦課金収益	23,390,120,200	—	—	—	—	—	23,390,120,200
汚染負荷量賦課金収益	23,388,348,600	—	—	—	—	—	23,388,348,600
特定賦課金収益	1,771,600	—	—	—	—	—	1,771,600
石綿健康被害救済基金預り金取崩益(注)	—	4,708,099,672	—	—	—	—	4,708,099,672
石綿健康被害救済事業交付金収益(注)	—	4,290,230,292	—	—	—	—	4,290,230,292
拠出金収益(注)	—	417,869,380	—	—	—	—	417,869,380
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益(注)	—	—	—	2,286,286,413	—	—	2,286,286,413
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益(注)	—	—	—	2,269,884,978	—	—	2,269,884,978
寄附金収益(注)	—	—	—	16,401,435	—	—	16,401,435
維持管理積立金運用収益	—	—	—	889,839,591	—	—	889,839,591
受託収入	—	13,029,615	16,495,360	93,356,464	—	—	122,881,439
政府受託収入	—	13,029,615	—	93,356,464	—	—	106,386,079
その他の受託収入	—	—	16,495,360	—	—	—	16,495,360
補助金等収益(注)	6,205,041,000	791,539,758	—	—	—	—	6,996,580,758
公害保健福祉事業費補助金収益(注)	21,725,000	—	—	—	—	—	21,725,000
公害健康被害補償事業交付金収益(注)	5,979,612,000	—	—	—	—	—	5,979,612,000
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益(注)	203,704,000	—	—	—	—	—	203,704,000
石綿健康被害救済事業交付金収益(注)	—	791,539,758	—	—	—	—	791,539,758
寄附金収益(注)	—	—	—	16,229,000	—	—	16,229,000
資産見返運営費交付金戻入(注)	15,554,459	—	117,993,945	4,739,739	300,112	—	138,588,255
資産見返補助金等戻入(注)	1,925,000	22,847,172	—	—	—	—	24,772,172
貸倒引当金戻入	—	—	—	—	36,731,524	—	36,731,524
賞与引当金見返に係る収益(注)	10,247,461	41,117,638	28,170,376	45,947,836	—	—	125,483,311
退職給付引当金見返に係る収益(注)	△ 7,432,902	20,084,556	19,288,661	32,885,427	—	—	64,825,742
財務収益	708,406,311	—	6,158,177	129,049,355	146,856,665	—	990,470,508
有価証券利息	603,282,037	—	3,143,835	128,805,149	—	—	735,231,021
割賦譲渡利息	—	—	—	—	140,969,681	—	140,969,681
その他の受取利息	105,124,274	—	3,014,342	244,206	5,886,984	—	114,269,806
雑益	7,578,544	—	10,734,892	13,997,503	17,814,509	—	50,125,448
経常収益合計	30,611,142,143	5,596,718,411	7,567,157,098	5,035,850,680	201,702,810	—	49,012,571,142
経常利益(△経常損失)	△ 464,614,948	—	188,018,335	191,578,241	114,569,032	—	29,550,660
III 臨時損失							
固定資産除却損	1	3	3	—	—	—	7
投資有価証券売却損	21,626,000	—	—	—	—	—	21,626,000
臨時損失合計	21,626,001	3	3	—	—	—	21,626,007
IV 臨時利益							
投資有価証券売却益	48,993,468	—	—	—	—	—	48,993,468
資産見返運営費交付金戻入(注)	—	—	3	—	—	—	3
資産見返補助金等戻入(注)	—	3	—	—	—	—	3
納付財源引当金戻入(注)	541,659,632	—	—	—	—	—	541,659,632
臨時利益合計	590,653,100	3	3	—	—	—	590,653,106
当期純利益	104,412,151	—	188,018,335	191,578,241	114,569,032	—	598,577,759
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	13,293,190	—	—	—	1,131,238	—	14,424,428
当期総利益	117,705,341	—	188,018,335	191,578,241	115,700,270	—	613,002,187

・※1～11の費用内訳は注記に記載しております。

・(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
補償給付費納付金等支出	△ 29,748,983,580	—	—	—	—	—	△ 29,748,983,580
地方公共団体助成支出	△ 298,606,000	—	—	—	—	—	△ 298,606,000
石綿健康被害救済給付支出	—	△ 4,737,722,535	—	—	—	—	△ 4,737,722,535
環境保全研究・技術開発支出	—	—	△ 6,642,187,297	—	—	—	△ 6,642,187,297
地球環境基金助成金支出	—	—	—	△ 550,570,000	—	—	△ 550,570,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成金支出	—	—	—	△ 3,623,775,710	—	—	△ 3,623,775,710
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理振興助成金支出	—	—	—	△ 724,254,000	—	—	△ 724,254,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物代執行支援助成金支出	—	—	—	△ 91,942,752	—	—	△ 91,942,752
預り維持管理積立金返還支出	—	—	—	△ 1,223,100,996	—	—	△ 1,223,100,996
役職員人件費支出	△ 424,882,283	△ 436,258,545	△ 313,063,418	△ 539,863,638	△ 52,798,325	—	△ 1,766,866,209
その他の業務支出	△ 523,835,398	△ 330,036,940	△ 212,039,150	△ 818,343,470	△ 38,908,502	—	△ 1,923,163,460
運営費交付金収入(注)	299,456,000	—	7,628,211,000	1,567,535,000	—	—	9,495,202,000
賦課金収入	23,373,409,391	—	—	—	—	—	23,373,409,391
石綿健康被害救済基金の造成による収入	—	3,810,145,948	—	—	—	—	3,810,145,948
預り維持管理積立金収入	—	—	—	5,829,513,288	—	—	5,829,513,288
割賦譲渡金の回収による収入	—	—	—	—	130,811,957	—	130,811,957
貸付金の回収による収入	—	—	—	—	9,300,651	—	9,300,651
受託収入	—	14,148,000	16,500,000	113,308,164	—	—	143,956,164
国庫補助金等収入	6,225,260,000	1,048,197,332	—	—	—	—	7,273,457,332
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 16,287,400	△ 80,670,802	—	—	—	—	△ 96,958,202
寄附金収入	—	—	—	12,150,000	—	—	12,150,000
その他の業務収入	7,575,284	209,114,848	103,969,551	14,050,941	19,863,641	—	354,574,265
小計	△ 1,106,893,986	△ 503,082,694	581,390,686	△ 35,293,173	68,269,422	—	△ 995,609,745
利息の受取額	696,751,919	345,799,683	6,072,548	932,756,739	146,659,941	—	2,128,040,830
利息の支払額	△ 380,304	△ 432,900	△ 281,139	△ 331,091	△ 77,358	—	△ 1,502,792
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,522,371	△ 157,715,911	587,182,095	897,132,475	214,852,005	—	1,130,928,293
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入による支出	△ 35,700,000,000	△ 22,500,000,000	△ 1,500,000,000	△ 61,000,000,000	△ 2,000,000,000	—	△ 122,700,000,000
定期預金の払戻による収入	35,100,000,000	30,000,000,000	1,500,000,000	57,000,000,000	1,500,000,000	—	125,100,000,000
有価証券の取得による支出	—	△ 18,000,000,000	△ 1,000,000,000	△ 37,800,000,000	—	—	△ 56,800,000,000
有価証券の償還による収入	1,700,000,000	18,300,000,000	1,000,000,000	52,700,000,000	—	—	73,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,078,530	△ 1,254,180	△ 142,378,671	△ 5,542,742	△ 147,444	—	△ 150,401,567
無形固定資産の取得による支出	△ 25,691,000	△ 65,297,700	—	△ 7,352,000	—	—	△ 98,340,700
投資有価証券の取得による支出	△ 4,000,000,000	△ 6,800,000,000	—	△ 7,500,000,000	—	—	△ 18,300,000,000
投資有価証券の償還による収入	—	—	—	600,000,000	—	—	600,000,000
投資有価証券の売却による収入	2,826,218,000	—	—	—	—	—	2,826,218,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,551,530	933,448,120	△ 142,378,671	3,987,105,258	△ 500,147,444	—	4,177,475,733
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
民間等出えん金の受入れによる収入	—	—	—	8,031,954	—	—	8,031,954
リース債務の返済による支出	△ 4,882,718	△ 5,808,616	△ 3,609,541	△ 4,182,362	△ 993,191	—	△ 19,476,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,882,718	△ 5,808,616	△ 3,609,541	3,849,592	△ 993,191	—	△ 11,444,474
IV 資金増加額(△資金減少額)	△ 515,956,619	769,923,593	441,193,883	4,888,087,325	△ 286,288,630	—	5,296,959,552
V 資金期首残高	2,344,027,074	4,835,623,643	256,619,320	2,464,416,450	820,367,279	—	10,721,053,766
VI 資金期末残高	1,828,070,455	5,605,547,236	697,813,203	7,352,503,775	534,078,649	—	16,018,013,318

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目であります。

13. 勘定別の利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益	117,705,341	—	188,018,335	191,578,241	115,700,270	613,002,187
当期総利益	117,705,341	—	188,018,335	191,578,241	115,700,270	613,002,187
II 利益処分額	117,705,341	—	188,018,335	191,578,241	115,700,270	613,002,187
積立金	117,705,341	—	188,018,335	191,578,241	115,700,270	613,002,187